

今村 竜喜議員



プロジェクト事業の成果と今後の課題

今村議員

平成31年に苗の定植、ぶどう棚の設置、生産施設の補修を行いワイン用ぶどうの試験栽培がスタート、ふるさと納税の返礼品や村内で限定販売との事で6年目を迎える。事業は順調に推移し苗木は成木となり安定した収穫量が見込めるところまで来ている。

- ①長期にわたる栽培実証と村に対する費用対効果は。
- ②村としてワインを販売予定であったが、現にワイン用ぶどうの生産が主体となっており、生産物売払収入の同額が種苗・肥培管理費として支出されている。経済効果は発生せず、行政改革を進めている村にとっては事業の中止や見直しが検討されるべきではないか。
- ③締結している業務委託契約が期間満了を迎える。村長が示された民営化へ向け、どのような交渉をされ進められるのか。

ワイン生産が続けられる体制を作る

村長

- ①これまで約2000万円を歳出、ぶどう販売収入733万円・ふるさと納税181万円で914万円の歳入合計がある。栽培実証期間として支出増となっているが、今後は減少する。ふるさと納税は増加すると見込めるので費用対効果は年々高まっていくと考える。
- ②酒税法の関係で「南阿蘇」の地名をラベルに使えないことが判明し、検討した結果現在に至っている(問いに対する的確な回答は得られず)。
- ③西日本でハウス栽培において良質のぶどうを生産している、ワインも高い評価を受けている。
令和6年度中に栽培管理者を行う生産者を公募し、赤ワイン生産が続けられる体制を作っていくたい。

販売状況と在庫管理は

今村議員

プロジェクトであるならば原料生産、加工及び製造、商品化をしたので販売状況まで追跡されていると思う。その状況と在庫状況について報告を。

販売は積極的に行う、調整中

農政課長

令和3年産1030本、令和4年産1460本、あそ望の郷が720本入荷され587本販売済、ふるさと納税では122本、課としても180本、ソラシドエア60本、それぞれ販売促進に協力。残数1496本が熊本ワイン(株)の保管在庫である。令和5年産は樽醸造中であり約2450本の製造が見込まれる。

村からはぶどうを出荷しているので、製品(商品)は熊本ワイン(株)の所有であることを申し添える。

事業は終結すべき、今後の計画は？

今村議員

この経費は全て村負担であり、村民の税金とその収益が使われている。まずは在庫の解消を図るべきではないか。ワインの生産体制は確立できたのでプロジェクト事業を終了し、次のステップへ進まなければならない。早く方針を決め決断していないため混乱を招いている。課題は残るが終結すべきである。今後、具体的な計画が決まっているのか。

早く方針を出し、村のために努力する

村長

プロジェクトが思うように進まなかったことは反省する。ワインは製造から3年しないと味が安定しないため、ふるさと納税で販売促進を図り、村のためになるよう努力したい。